

2024年6月期 第3四半期決算説明資料



2024年5月15日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

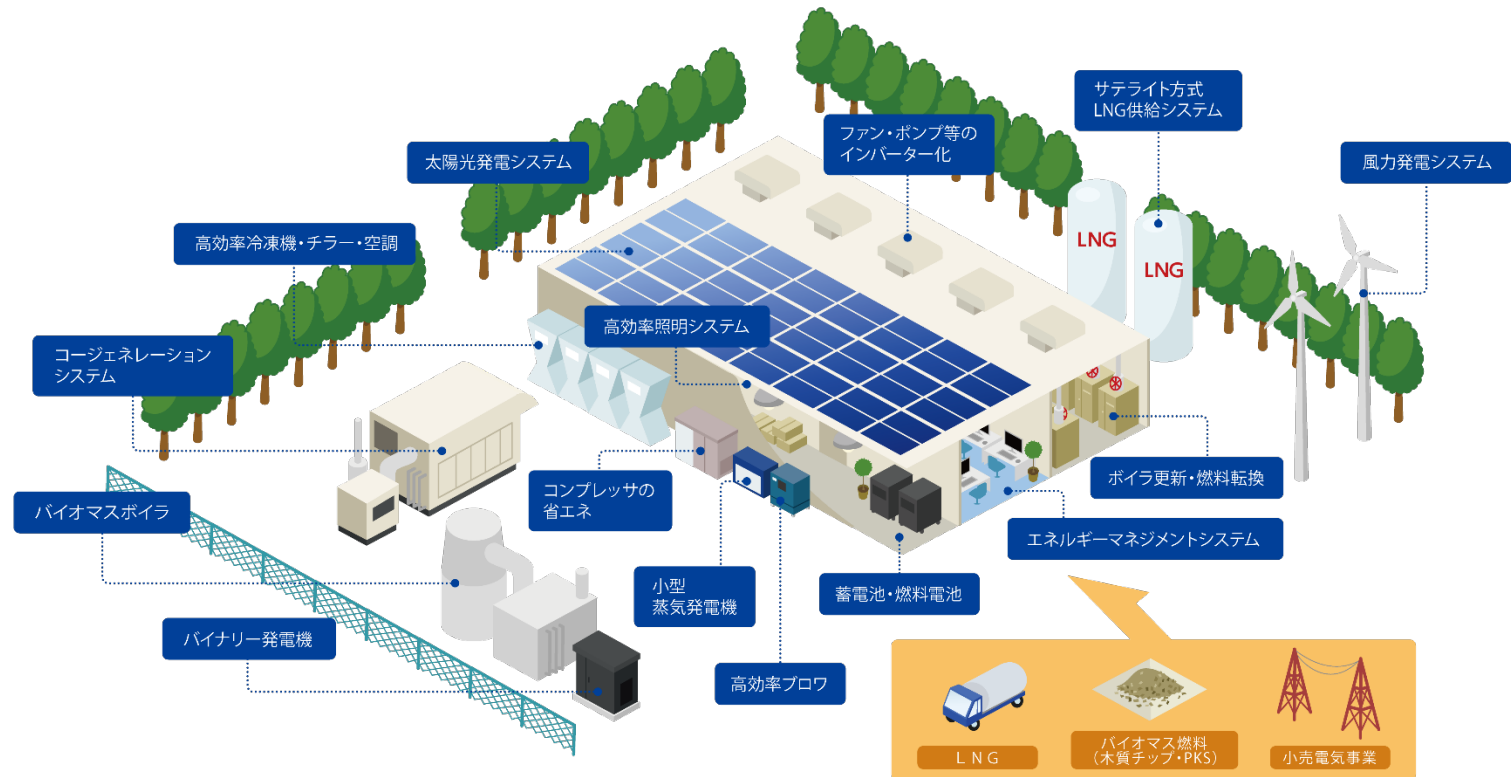
2030年に目指す姿：B2B、B2R（region）領域における

脱炭素のリーディングカンパニー

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



1	2024年6月期第3四半期 連結決算概要	P. 4
2	各セグメントの業績等	P. 8
3	今後のトピックス	P. 26
4	サステナビリティに関する取り組み	P. 30
5	その他のトピックス	P. 32
6	2024年6月期 連結業績予想修正	P. 34
7	連結財務諸表の概要等	P. 38
8	(添付資料) 会社概要	P. 43
9	(添付資料) 用語解説	P. 57



新入社員が入社しました
～入社式の様子～

1. 2024年6月期第3四半期連結決算概要

- ▶ **通期業績予想の修正を発表** (2024.5.15発表)
期初予想より売上高以下すべての項目を下方修正
京都府内にて開発プロセスが進行している案件の権利等の譲渡に伴う売上計上が翌期以降に延期になったことによるもの
- ▶ **2024年6月期3Q累計の連結業績は前年同期比減収減益**
(デリバティブ評価益2,316百万円の計上により、経常利益以下は増益)
- ▶ **エンジニアリング事業における受注高は12,900百万円**
受注残高は12,633百万円となり、前期3Q末と比べ約1.3倍
顧客の脱炭素ニーズの高まりやエネルギー供給力確保の観点から引合も順調に推移
- ▶ **オンサイトPPAによる再エネ電気の供給を新たに約10.9MW開始**
再エネ発電の発電容量合計※は約314.3MW (99件) (2024年3月末時点)
- ▶ **サステナビリティに関する取り組みについて、**
大阪市より「**大阪市女性活躍リーディングカンパニー**」の最上位である**三つ星**を取得
- ▶ 「**長期脱炭素電源オークション**」にて、**蓄電池による容量22,077kWを落札**
(落札案件名：静岡菊川蓄電所)

※再エネ発電の発電容量合計には、連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電所を含んでおります。
なお、44ページに記載のとおり、2023年6月期3Qより表記方法を変更しております。従来の表記方法では、再エネ発電の発電容量合計は約231.9MW（88件）（2024年3月末時点）となります。

連結業績

- ▶ 2024年6月期3Q連結累計期間（2023年7月～2024年3月）の連結業績は前年同期比減収減益（デリバティブ評価益2,316百万円の計上により、経常利益以下は増益）
- ▶ 業績予想の修正を発表（期初予想より売上高以下すべての項目を下方修正）

（単位：百万円）

	2023.6期 3Q累計	2024.6期 3Q累計	2024.6期 通期計画※1	対前年同期 増減率	通期計画 達成率	<ご参考> デリバティブ評価益計上なしの場合※2	
						2024.6期 3Q累計	対前年同期 増減率
売上高	24,047	22,858	30,000	△4.9%	76.2%	22,858	△4.9%
売上総利益 (利益率)	6,942 (28.9%)	5,051 (22.1%)	6,200 (20.7%)	△27.2%	81.5%	5,051 (22.1%)	△27.2%
営業利益 (利益率)	4,257 (17.7%)	2,073 (9.1%)	2,200 (7.3%)	△51.3%	94.2%	2,073 (9.1%)	△51.3%
経常利益 (利益率)	3,646 (15.2%)	3,771 (16.5%)	3,900 (13.0%)	3.4%	96.7%	1,455 (6.4%)	△60.1%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 (利益率)	2,327 (9.7%)	2,398 (10.5%)	2,400 (8.0%)	3.0%	99.9%	881 (3.9%)	△62.1%

※1 2024年5月15日に業績予想の修正を行っております

※2 デリバティブ評価益計上なしの場合の数値は未監査

営業外収益（デリバティブ評価益）の計上

デリバティブ評価益2,316百万円を営業外収益に計上

当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約（以下「本為替予約」）の時価評価により生じたもの

配当政策の変更

本為替予約によるデリバティブ評価損益は、キャッシュ・フローの動きを伴わない各期末日時点の為替予約未決済残高の時価評価によるものであることから、当社の配当政策において、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除くことが安定的な配当に資するものと考え、当事業年度より配当の基本方針を以下のとおり変更

<変更後の配当の基本方針> ※下線部が変更箇所

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当社では、1株当たり配当金を為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた1株当たり連結当期純利益で除した金額を連結配当性向と定義した上で、連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針です。

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

省エネルギー系
設備のEPC

再生可能エネルギー系
設備のEPC



☑ ビジネス形態の違い

受託型 ... 顧客企業からEPCを受託する形態
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 ... 案件をゼロから開発し、
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

*EPC: **E**ngineering (設計)、**P**rourement (調達)、**C**onstruction (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



O&M
(オペレーション&メンテナンス)

電気の
小売供給

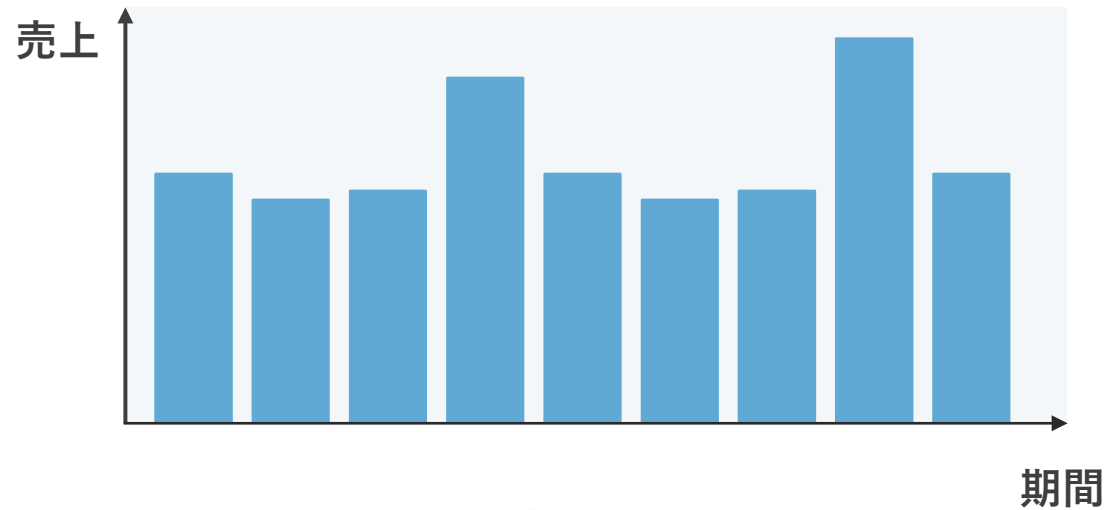
バイオマス
燃料供給



エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

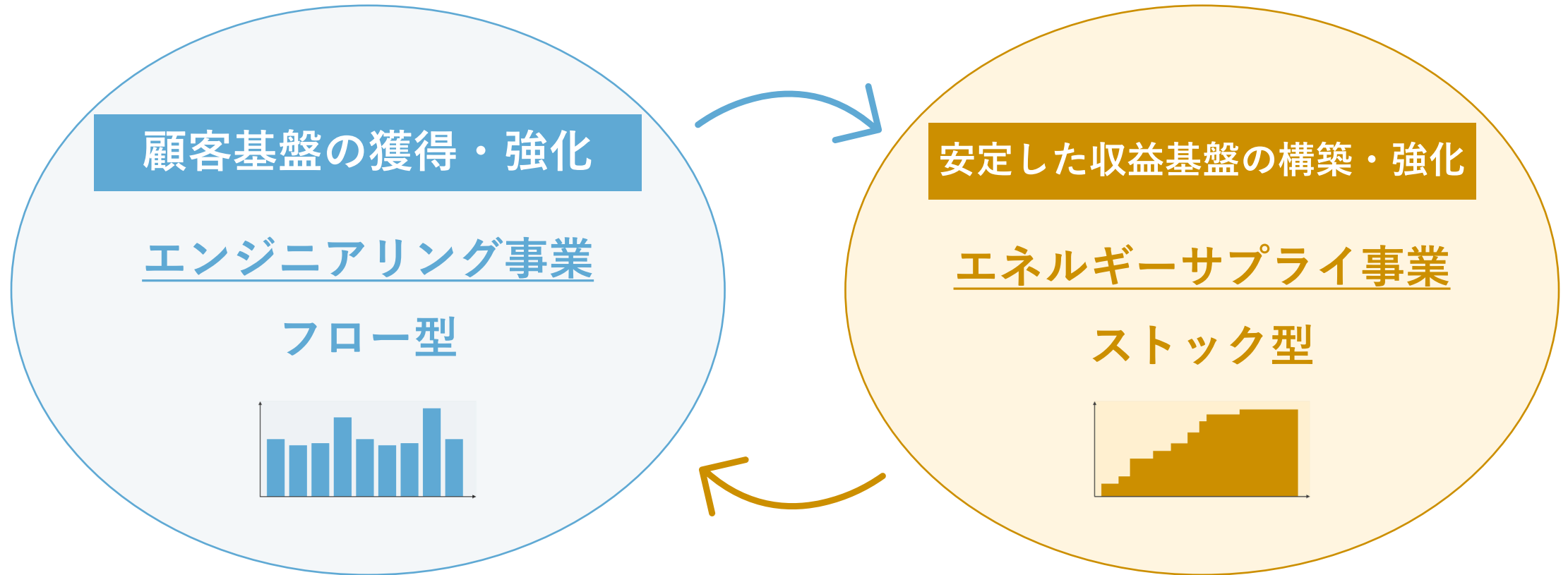
継続的に収入を獲得するビジネス一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

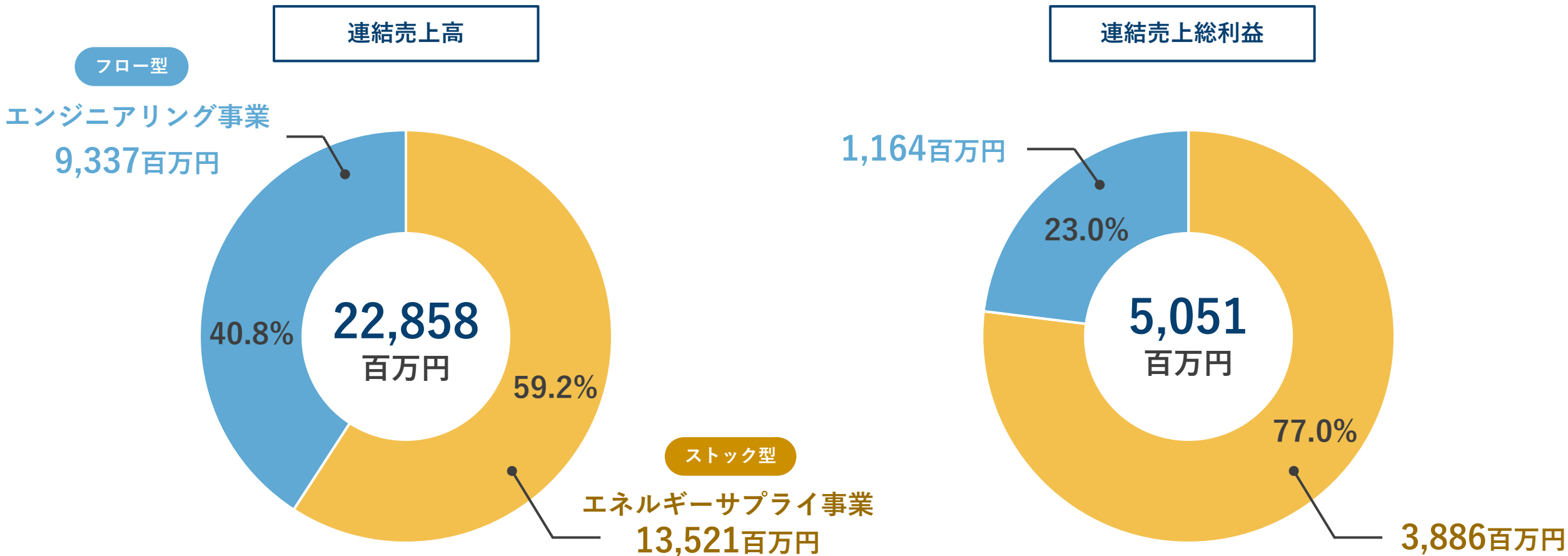
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



セグメント別売上高・売上総利益比率（2024年6月期3Q累計）

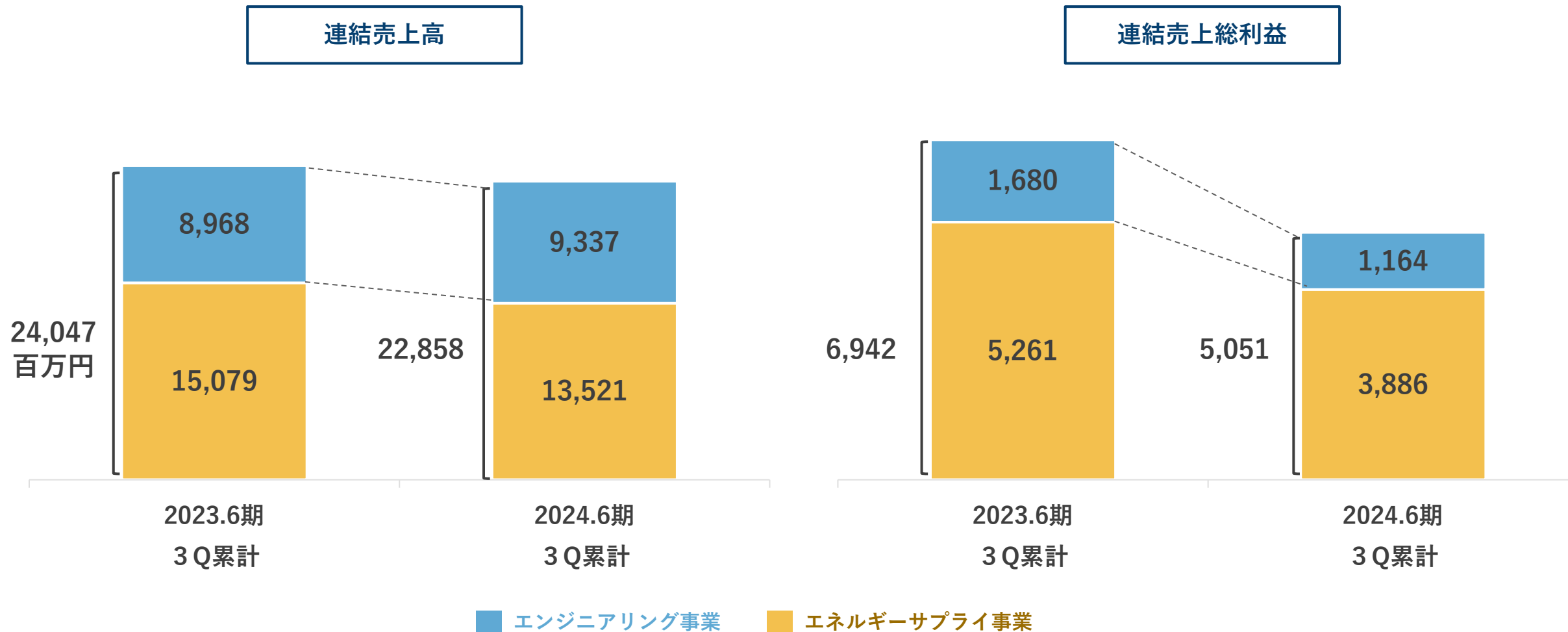
- ▶ 2024年6月期3Q累計の売上高比率は、エンジニアリング事業が約41%、エネルギーサプライ事業が約59%
- ▶ 2030年までにエネルギーサプライ事業の売上高比率 約70%を目指し、ストック型の更なる安定化を図る



※ 数値はセグメント間取引消去後

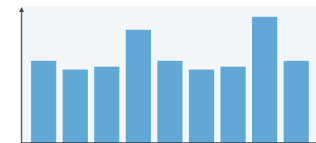
セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2024年6月期3Q累計は、前年同期比減収減益



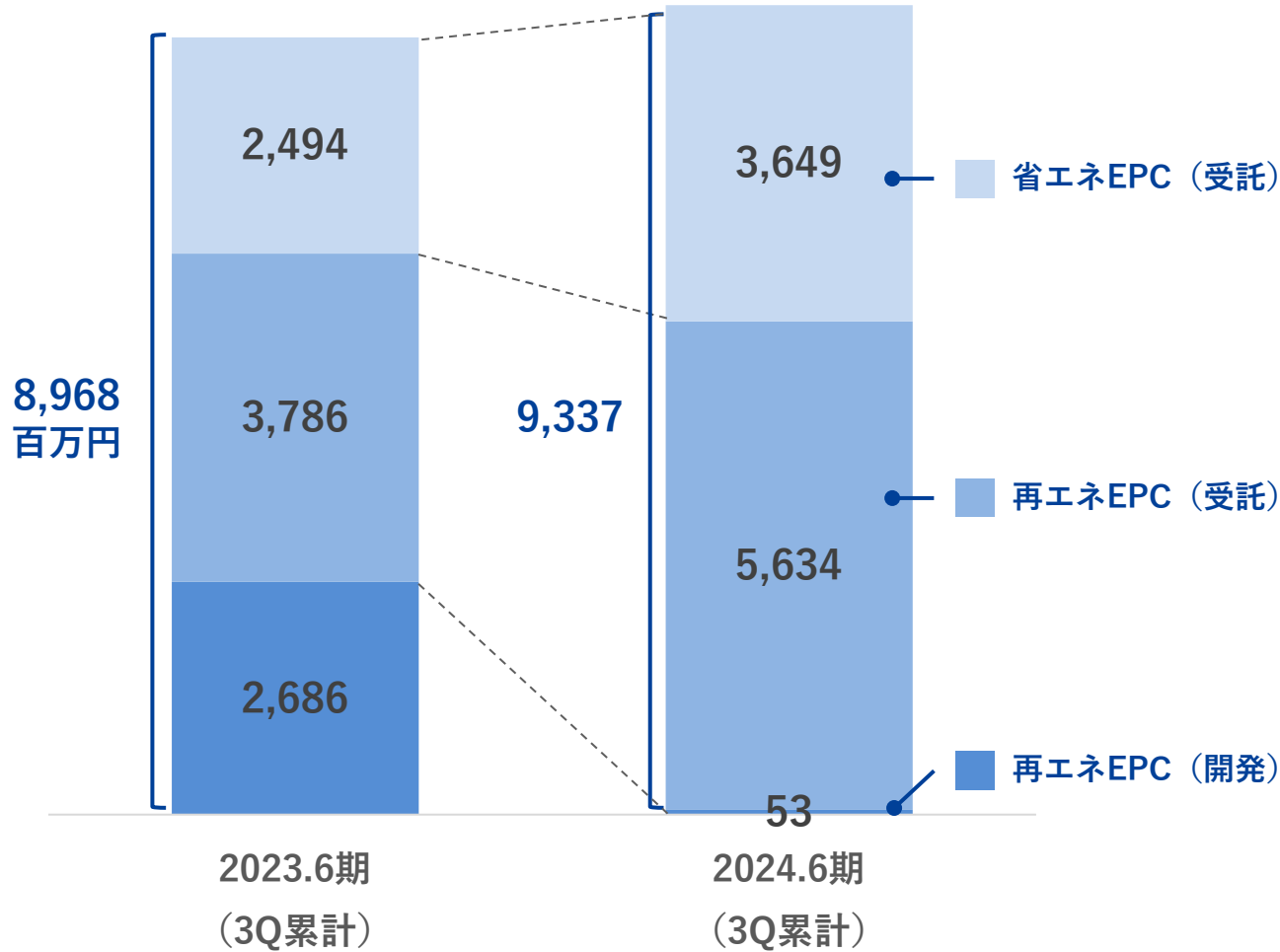
※ 数値はセグメント間取引消去後

フロー型



エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収
- ▶ 主な要因は、脱炭素ニーズの高まり等により、省エネ・再エネにおける受託型EPCが増加したことによるもの



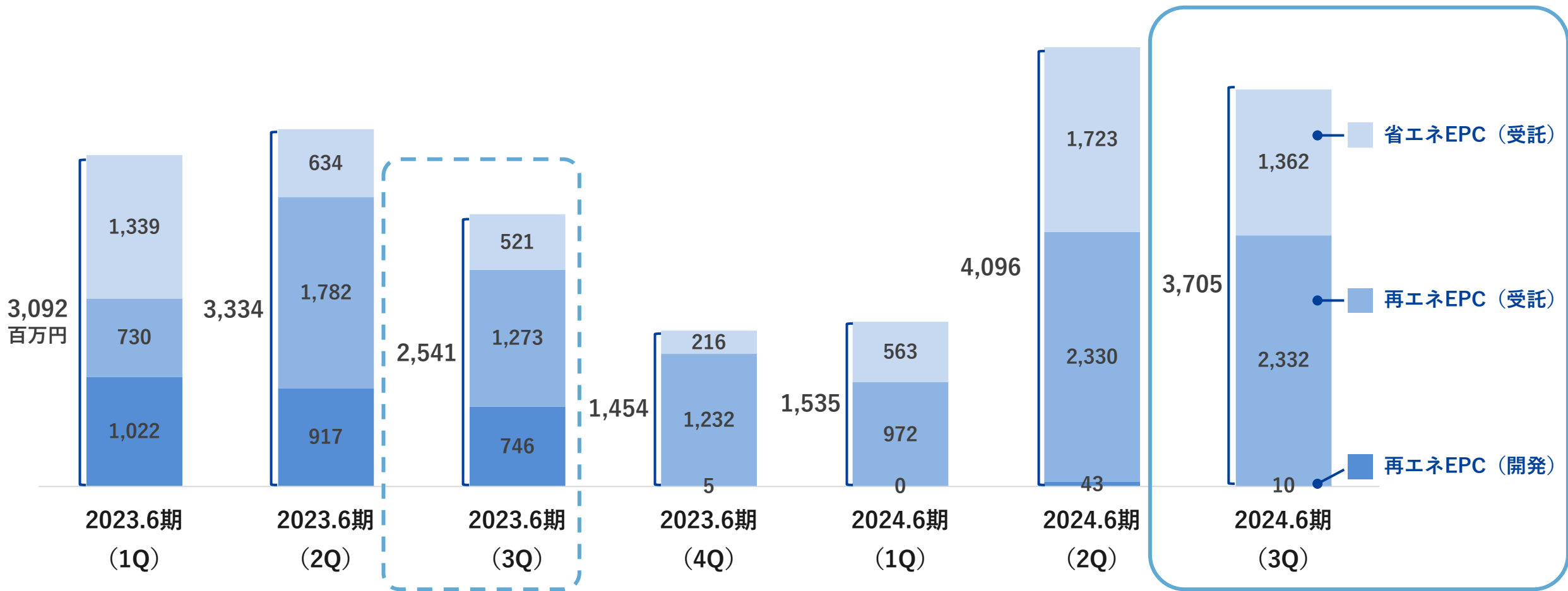
■エンジニアリング事業のハイライト

- ▶ 省エネEPC（受託型）は、コージェネやユーティリティ案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光案件が増加し、前年同期比増収
- ▶ 再エネEPC（開発型）は、前年同期比減収
福岡みやこメガソーラーについて運開後の保守に関連するEPCによる売上を計上

※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収
- ▶ 主な要因は、脱炭素ニーズの高まり等により、省エネ・再エネにおける受託型EPCが増加したことによるもの

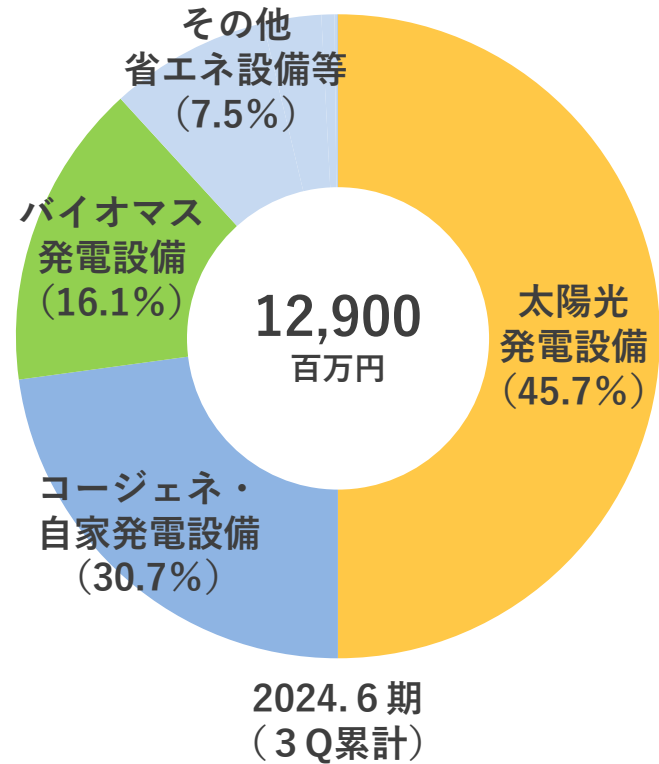


※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

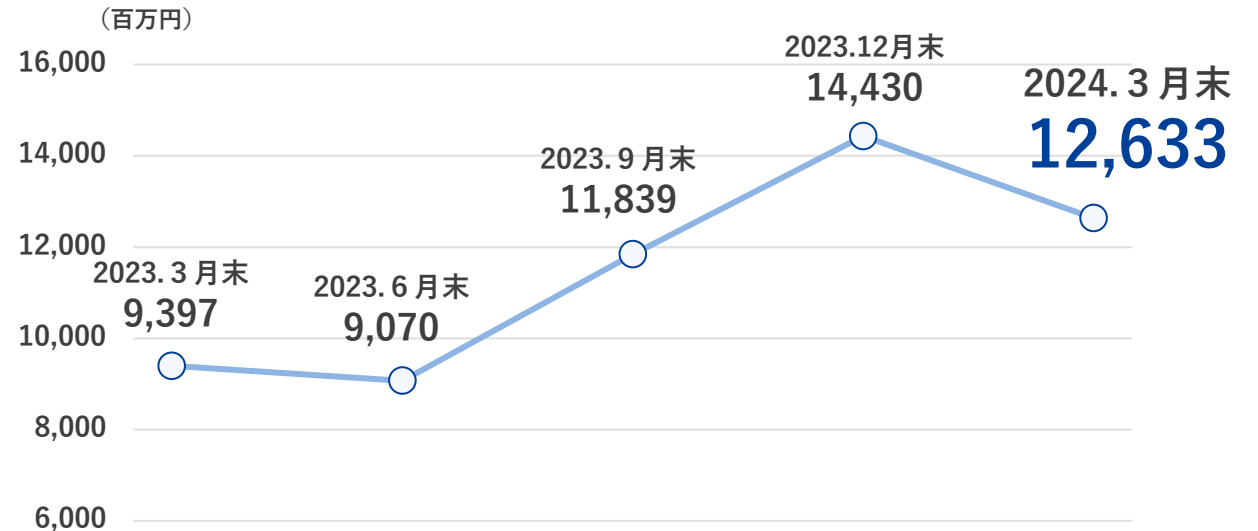
受注高・受注残高

- ▶ 受注高は12,900百万円（前年同期比106.1%）
太陽光発電設備、コージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備による受託型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は12,633百万円（前年同期比134.4%）
内訳としては、約8割がコージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備

■受注高の内訳



■直近1年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳 (2024年3月末時点)

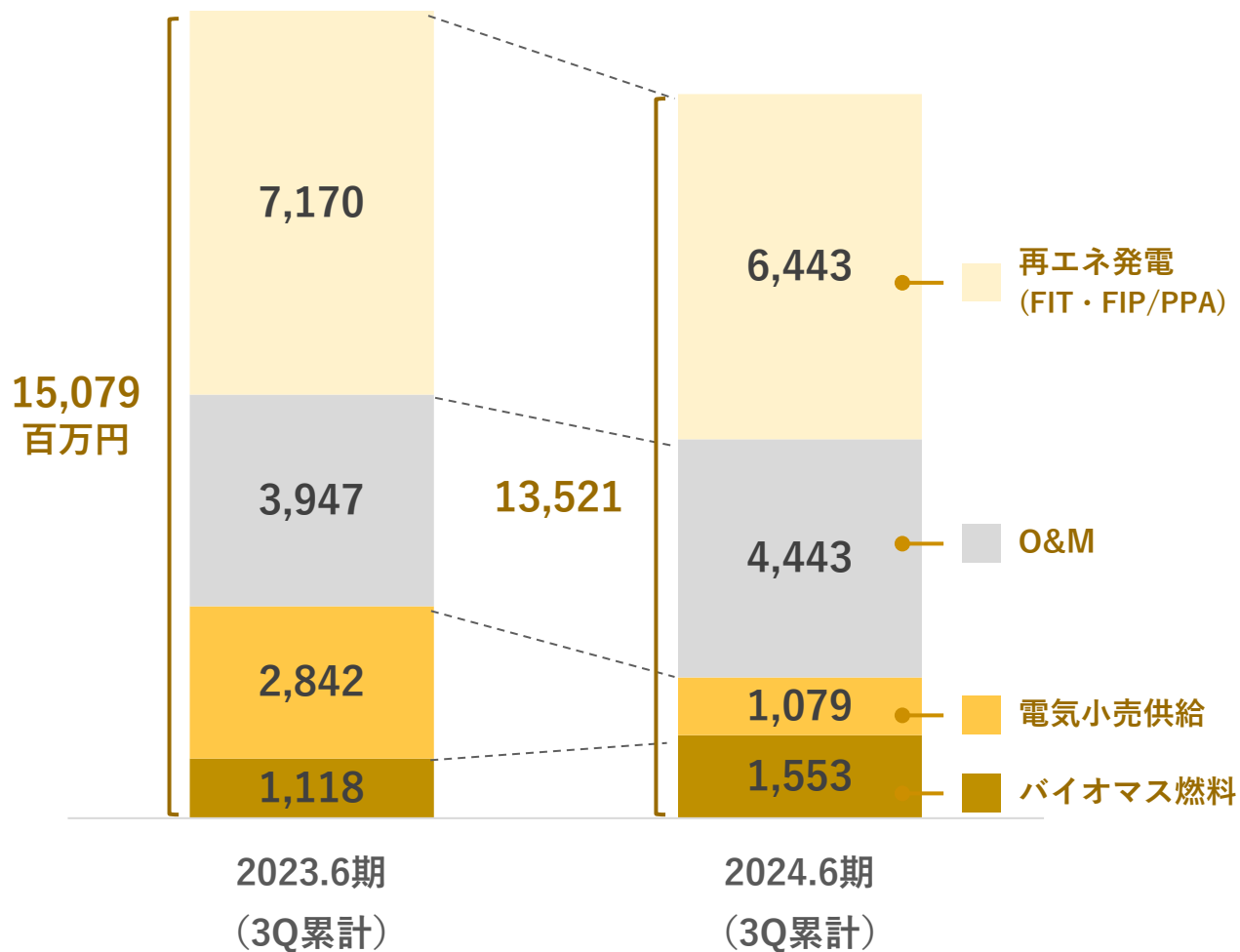
- ・ コージェネ/自家発電設備 (54.2%)
- ・ バイオマス発電設備 (27.6%)
- ・ 太陽光発電設備 (16.5%)
- ・ その他省エネ設備等 (1.6%)

ストック型



エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比減収
- ▶ 主な要因は、再エネ発電と電気小売供給の減収によるもの



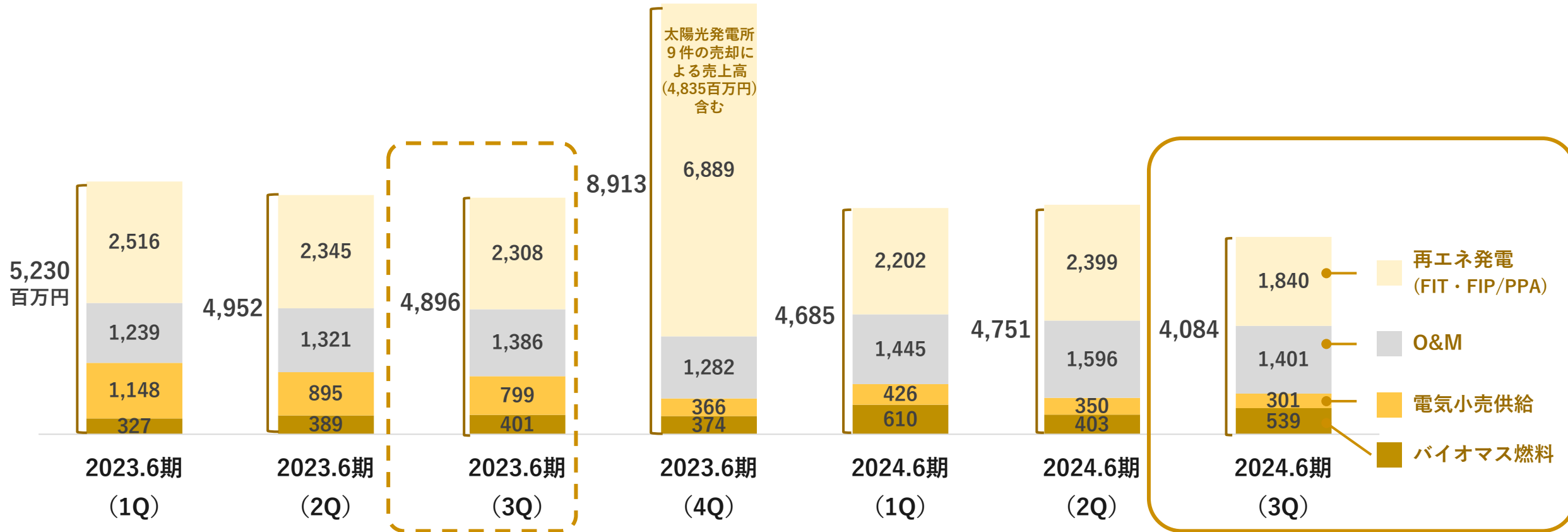
■エネルギーサプライ事業のハイライト

- ▶ 再エネ発電は、前年同期比減収
前期に福岡みやこメガソーラーの開発報酬による売上計上があったことに加え、前期に自社太陽光発電所9件を売却したこと等により売電収入が減少
- ▶ O&Mは、順調に推移
- ▶ 電気小売供給は、収益改善施策の一環として供給電力量の縮小化を図ったことから、前年同期比減収
- ▶ バイオマス燃料は、出荷量の増加に加え単価上昇と為替の影響から、前年同期比増収

※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査
※ 数値はセグメント間取引消去後

サブセグメント別売上高推移（四半期会計期間）

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比減収
- ▶ 主な要因は、再エネ発電と電気小売供給の減収によるもの
- ▶ 一方、O&Mとバイオマス燃料は順調に推移

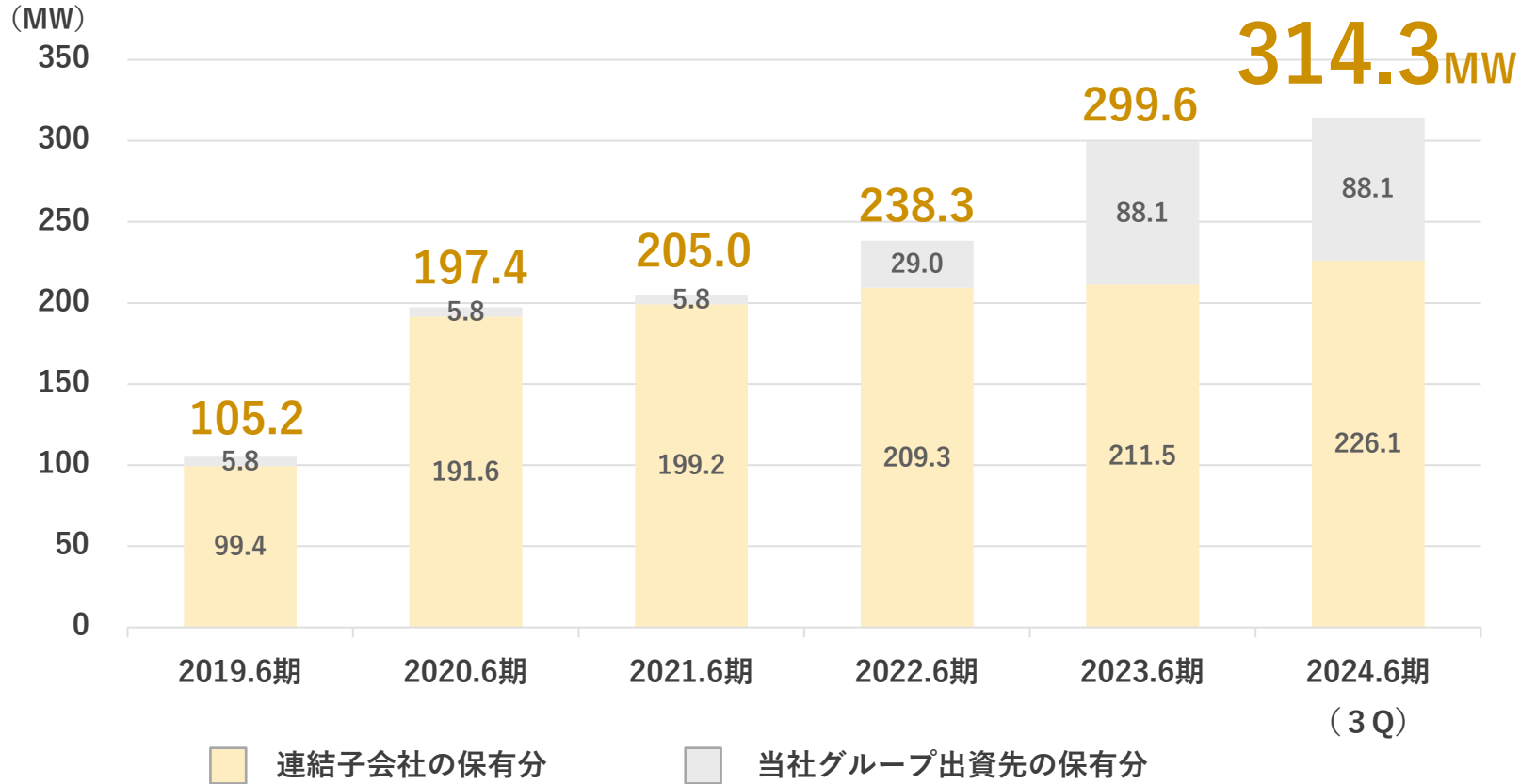


※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



■2024年6月期3Qトピックス

・連結子会社の保有分の増加
 FIP制度を活用した太陽光発電所 約1.8MW
 オンサイトPPA 約10.9MW

・その他
 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分の全部を2024年8月（予定）に取得することを4月に決議

※ただし、同匿名組合の太陽光発電所約67.0MWは、既に当社グループ出資先の保有分に含んでいるため、再エネ発電設備容量合計の総容量には変化なし

太陽光	94件	約306.4MW
	内、オンサイトPPA 供給先20件	約29.4MW
バイオマス	2件	約7.8MW
小型風力	3件	約0.1MW

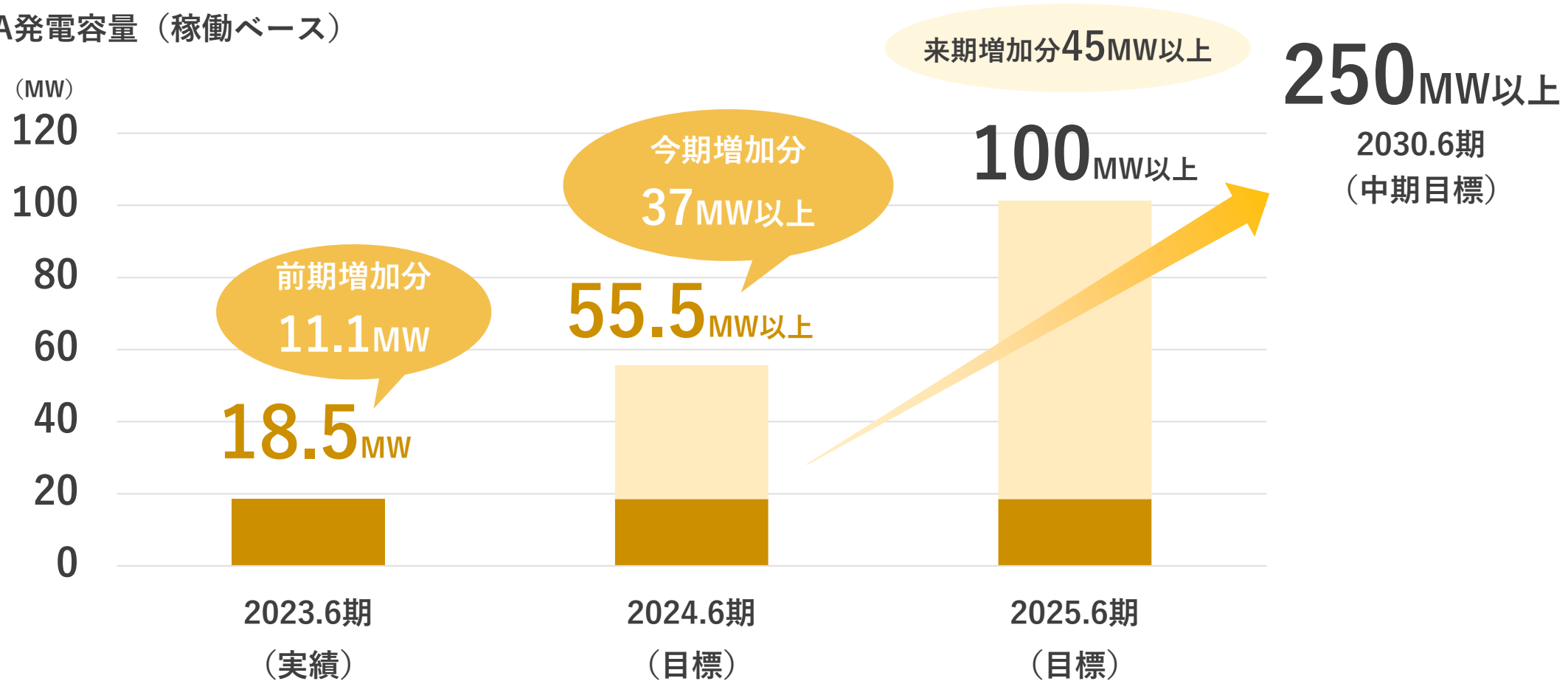
(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

※2024年3月末時点

オンサイトPPAの積み上げ状況

- ▶ オンサイトPPAによる自社発電容量目標は 2030年6月期までに250MW以上
- ▶ 2024年6月期末には、稼働ベースで発電容量合計約55.5MW以上（期中増加37MW以上）を目指す

オンサイトPPA発電容量（稼働ベース）



- ▶ 2024年6月期3Qでは、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を新たに以下のとおり開始



DMG森精機株式会社様
奈良事業所（第1期）



株式会社ナンチク様
本社工場

供給先	発電容量	供給開始年月
DMG森精機株式会社様 奈良事業所（第1期）	約354kW	2024年1月
THK株式会社様 山形工場（第2期）	約1,788kW	2024年2月
非公表	約562kW	2024年2月
DMG森精機株式会社様 伊賀事業所（第2期）	約5,197kW	2024年3月
非公表	約2,284kW	2024年3月
株式会社ナンチク様 本社工場	約750kW	2024年3月

※2024年4月以降に供給を開始した案件（2024年5月15日時点）

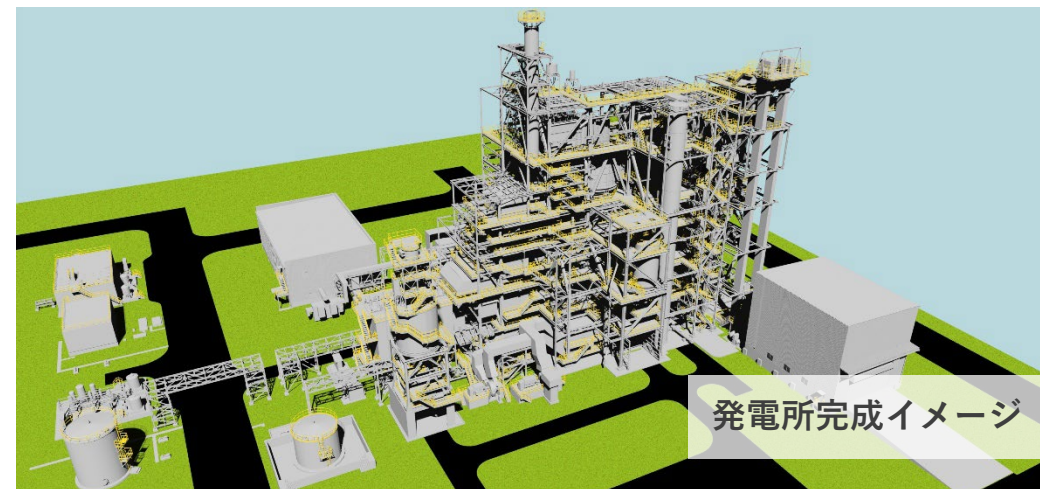
- ・岡山県真庭市様 北房文化センターほか2か所：合計約168kW
- ・THKリズム株式会社様 九州工場（第2期）：約610kW
- ・生活協同組合コープおおいた様 コープ南春日：約286kW

▶ 今後、供給開始予定のオンサイトPPAとして以下の案件をプレスリリース済み（2024年5月15日時点）



供給先	発電容量	供給開始予定年月
株式会社湖池屋様 九州阿蘇工場	約885kW	2024年6月
TOPPAN株式会社様 滝野工場	約552kW	2024年6月
宮崎県農協果汁株式会社様 本社工場	約501kW	2024年8月
SOSiLA 物流リート投資法人様 SOSiLA 春日部	約1,532kW	2024年8月頃
岡山県真庭市様 真庭市立北房小学校 ほか4か所	合計約345kW	2024年秋頃
まねきや硝子株式会社様 伊賀工場	約740kW	2025年2月
株式会社ライフドリンク カンパニー様 御殿場工場	約1,531kW	非公表

- ▶ 佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）において、発電所にかかる各設備の据え付け工事が順調に進捗
- ▶ 2025年5月の運転開始に向け、引き続き建設を進める



発電所完成イメージ

所在地	佐賀県伊万里市
事業主体	株式会社伊万里グリーンパワー
発電容量	約46.0MW
固定買取価格	24円/kWh
想定年間売電電力量	約312,000,000kWh/年（初年度想定）

左：発電所全景（南側から北側を望む）
右：主変圧器及び所内変圧器

株式会社伊万里グリーンパワーの
WEBサイトを開設いたしました



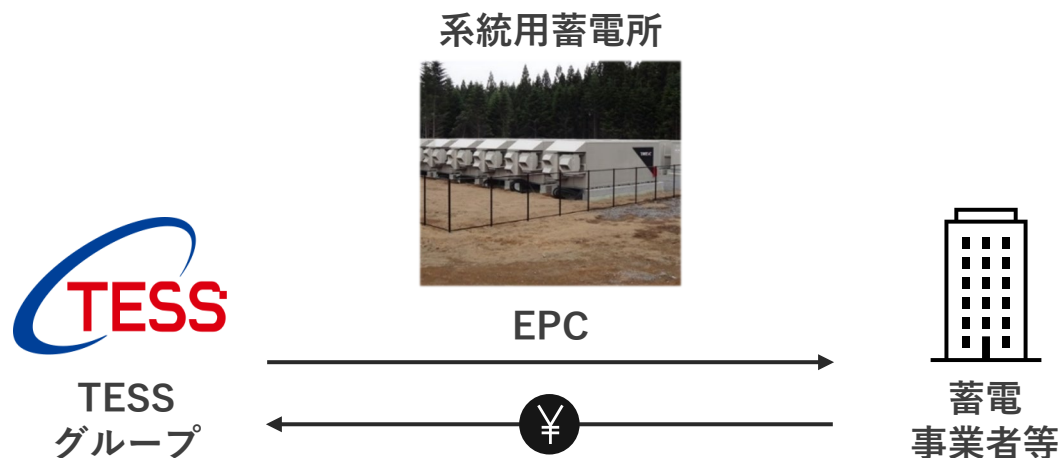
3. 今後のトピックス

- ▶ 「長期脱炭素電源オークション」にて、蓄電池（落札案件名：静岡菊川蓄電所）による容量 22,077kW を落札
- ▶ 本制度を活用の上、系統用蓄電所に取り組むことで、開発型事業のパイプラインを創出し、フローとストックでの収益化を目指す

■ 想定される主な収益モデルのイメージ

エンジニアリング事業

フロー型



エネルギーサプライ事業

ストック型



※TESSグループが蓄電事業者等となるケースも想定される

系統用蓄電所とは？

産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う蓄電所のことです。電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

バイオマス燃料（PKS燃料）に関する取り組み

- ▶ インドネシアのベラワンにおいて新たに開設した PKS燃料販売事業のためのストックパイルから引き続き日本のバイオマス発電事業者に向けた出荷を実施
- ▶ 既設ストックパイルと合わせながら、更なる安定的な供給の実現と、年間取扱量の増加により、より多くの PKS 燃料に対するニーズに応える



ストックパイルの立地



ベラワンのストックパイルから日本のバイオマス発電事業者に向けて2回目の出荷を実施（2024年1月）

- ▶ 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分の全部を2024年8月（予定）に取得することを2024年4月に当社取締役会において決議
- ▶ 当該持分全部の取得後は、同匿名組合は当社の連結子会社となり、同匿名組合の太陽光発電所約67.0MW による売電収入が計上される予定※



所在地	福岡県京都郡みやこ町
事業主体	合同会社福岡みやこソーラーパワー
発電所名	福岡みやこメガソーラー発電所
発電容量	約67.0MW
固定買取価格	36円/kWh
想定年間売電電力量（目安）	約67,000,000kWh/年

※ 連結決算上、当該発電所にかかる売電収入は、2025年6月期第2四半期より計上される予定です。

4. サステナビリティに関する取り組み

多様性の推進に関する取り組み

✔ 大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の最上位である三つ星認証を取得



✔ パラアスリートが入社

パラ卓球の土井選手がTESSグループに入社
TESSグループに所属するパラアスリートは合計6名に



氏名 : 土井 健太郎 (どい けんたろう)
競技種目: パラ卓球 (車いす)
クラス : 5

<直近の競技成績>

2024年: 第44回全日本オープンパラ
卓球選手権大会
シングル 車いすの部 (男子) G1 : 3位
団体戦 車いすの部 (混成) : 3位

✔ 企業文化の醸成

3月8日の「国際女性デー」に合わせ、
男女共にジェンダー平等について考える機会として
社内イベントを開催

TESSグループでは「ミモザ」の代わりに
お菓子を男性・女性問わずプレゼント
ジェンダー平等について考える機会を創出 ▶



5. その他のトピックス

ステークホルダーに向けた情報発信に関する取り組み

▶ ステークホルダーに向けた情報発信を強化

インドネシアの EFB ペレット研究開発拠点 PTEC 社にてアナリスト向け現場見学会を開催（2024年1月、3月）



三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 協賛
個人投資家説明会「丸の内投資セミナー」に参加（2024年3月）



YouTubeにおいて決算等に関する動画を配信

● 上場企業 IR 動画チャンネル

【テスホールディングス（5074）】2024年6月期2Q決算説明

<https://youtu.be/y7C9dRQcOSA>

☑ 公認会計士YouTuber「ひねけん」氏のコメント付



● ディスカ場 Powered by 日興アイ・アール

社長に直撃！再エネ注目企業が語る 2024 年度下期のポイントとは？ | 決算のプロの徹底解説付き | ズバリ質問！あの企業の〇〇

<https://youtu.be/bisMoPhJbaE>

☑ note や音声メディア voicy 等で企業の決算情報等を配信する「妄想する決算」氏との対談動画



6. 2024年6月期連結業績予想修正※

※ 2024年5月15日発表済

2024年6月期連結業績予想（2024.5.15発表）

- ▶ 2024年6月期の連結業績予想は、期初予想より売上高以下すべての項目を下方修正

（単位：百万円）

	2024.6期 通期予想 2023.8.14発表	2024.6期 通期予想 2024.5.15発表	対前回発表予想 増減率
売上高	38,200	30,000	△21.5%
売上総利益 (利益率)	10,650 (27.9%)	6,200 (20.7%)	△41.8%
営業利益 (利益率)	6,650 (17.4%)	2,200 (7.3%)	△66.9%
経常利益 (利益率)	6,000 (15.7%)	3,900 (13.0%)	△35.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	3,700 (9.7%)	2,400 (8.0%)	△35.1%

- ▶ 前回予想発表時に見込んでいた京都府内における再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の**開発案件**について、**開発プロセスは順調に進捗しているものの、都市計画認定を含む許認可及び権利取得に時間を要しており、権利等の譲渡に伴う売上計上が2025年6月期以降に延期することになり、売上高以下すべての項目を下方修正**
- ▶ **2024年6月期第3四半期連結累計期間において計上したデリバティブ評価益2,316百万円は、通期業績予想の修正に含める**
(ただし、デリバティブ評価損益は前四半期末日時点で計上された評価損益を各四半期に洗替処理を行う会計処理としており、今後の時価の状況によっては、2024年6月期末日時点でデリバティブ評価損益を計上しない可能性や、2024年6月期末日時点におけるデリバティブ評価損益の額は2024年6月期第3四半期連結累計期間において計上したデリバティブ評価益の額と異なる可能性がある。)
- ▶ **2024年6月期の期末配当予想については、連結配当性向の目安に関わらず、配当の基本方針のうち安定した配当を継続して実施する観点から、前回公表した1株当たり配当金16.00円から変更は無し**

2024年6月期連結業績予想 報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後	
	2023.6期実績	2024.6期予想	2023.6期実績	2024.6期予想
連結売上高	34,415	30,000	34,415	30,000
エンジニアリング事業	15,189	16,000	10,422	12,500
エネルギーサプライ事業	23,992	17,500	23,992	17,500
セグメント間取引消去	△4,767	△3,500	—	—
売上総利益	10,611	6,200	10,611	6,200
エンジニアリング事業	1,993	1,700	1,780	1,750
エネルギーサプライ事業	7,986	4,100	8,830	4,450
セグメント間取引消去	631	400	—	—

7. 連結財務諸表の概要等

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023.6期 3 Q実績	2023.6期 通期実績	2024.6期 3 Q実績	QoQ 増減額	主な増減要因等
売上高	24,047	34,415	22,858	△1,188	1. 2024年6月期第 3四半期連結決算概 要 参照
売上原価	17,104	23,803	17,807	702	
売上総利益	6,942	10,611	5,051	△1,891	
販売費及び一般管理費	2,684	3,746	2,978	293	
営業利益	4,257	6,864	2,073	△2,184	
営業外収益	613	810	2,649	2,036	
営業外費用	1,224	2,157	951	△273	
経常利益	3,646	5,518	3,771	124	
特別損失	-	166	-	-	
税金等調整前当期（四半期）純利益	3,646	5,351	3,771	124	
当期（四半期）純利益	2,500	3,794	2,518	18	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	2,327	3,592	2,398	70	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023.6期 通期実績	2024.6期 3Q実績	増減額	主な増減要因等
流動資産	27,381	41,322	13,940	一部コミットメント型ライセンス・オフア リングによる現金及び預金の増加
固定資産	66,707	76,436	9,728	機械装置及び運搬具の増加
資産合計	94,089	117,758	23,669	
流動負債	19,002	23,010	4,008	短期借入金の増加
固定負債	46,746	51,628	4,882	長期借入金の増加
負債合計	65,749	74,639	8,890	
株主資本	28,053	42,559	14,505	一部コミットメント型ライセンス・オフア リングによる資本金及び資本剰余金の 増加
その他の包括利益累計額	194	296	101	
非支配株主持分	91	262	171	
純資産合計	28,340	43,118	14,778	
負債純資産合計	94,089	117,758	23,669	

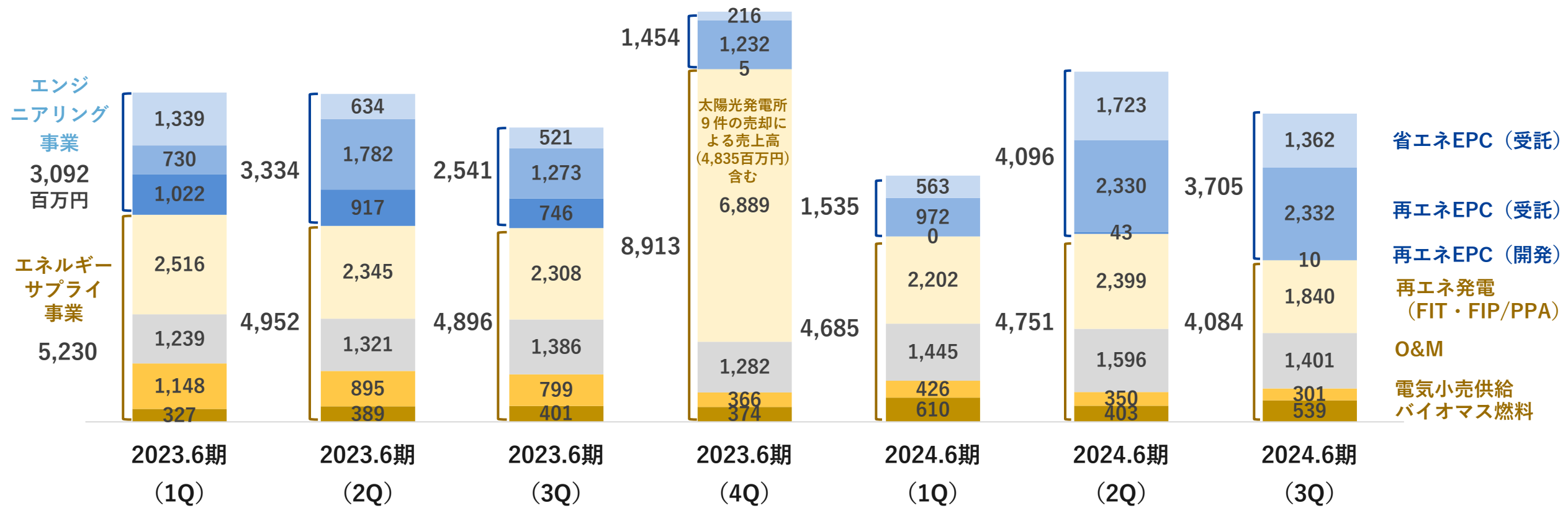
報告セグメント明細

(単位：百万円)

	セグメント間取引消去前		セグメント間取引消去後		
	2023.6期 3Q累計	2024.6期 3Q累計	2023.6期 3Q累計	2024.6期 3Q累計	2024.6期通期計画※
連結売上高	24,047	22,858	24,047	22,858	30,000
エンジニアリング事業	10,396	12,112	8,968	9,337	12,500
受託省エネ	2,494	3,649	2,494	3,649	—
受託再エネ	3,786	5,634	3,786	5,634	—
開発再エネ	4,115	2,829	2,686	53	—
エネルギーサプライ事業	15,079	13,521	15,079	13,521	17,500
再エネ発電	7,170	6,443	7,170	6,443	—
O&M	3,947	4,443	3,947	4,443	—
電気小売供給	2,842	1,079	2,842	1,079	—
その他（バイオマス燃料）	1,118	1,553	1,118	1,553	—
消去または全社	△1,428	△2,775	—	—	—
売上総利益	6,942	5,051	6,942	5,051	6,200
エンジニアリング事業	1,666	1,071	1,680	1,164	1,750
エネルギーサプライ事業	4,937	3,577	5,261	3,886	4,450
消去または全社	338	402	—	—	—
営業利益	4,257	2,073	4,257	2,073	2,200
エンジニアリング事業	588	△4	968	404	—
エネルギーサプライ事業	3,392	1,820	4,168	2,633	—
消去または全社	276	256	△879	△964	—

※2024年5月15日に業績予想の修正を行っております

サブセグメント別売上高推移（四半期会計期間）



※ 報告セグメント別売上高の内訳数値は未監査

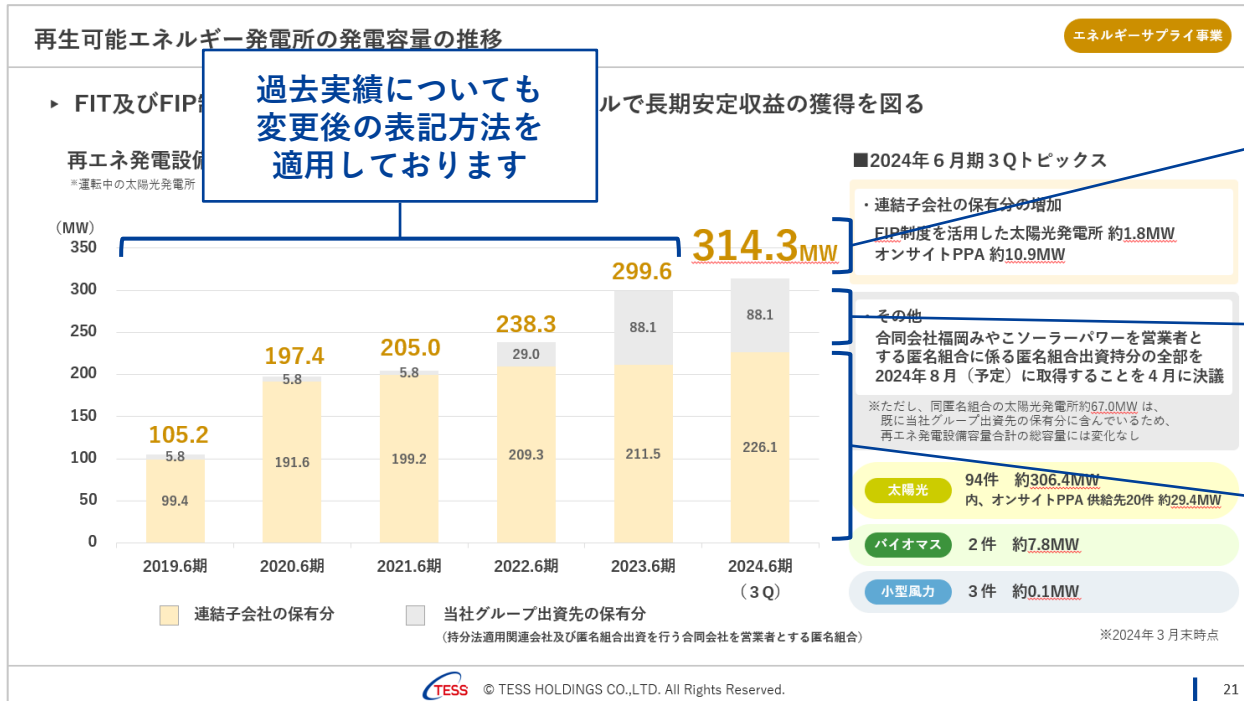
※ 数値はセグメント間取引消去後

8. (添付資料) 会社概要

再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法の変更について

- ▶ グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する太陽光発電所の件数の増加に伴い、2023年6月期3Qより、再生可能エネルギー発電所の発電設備容量合計の表記方法を変更いたしました

- ・ 変更前：連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再エネ発電設備の容量を表記
- ・ 変更後：連結子会社とグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）の区分にて、それぞれが所有する再エネ発電設備の容量及びその合計を表記



連結子会社及びグループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が所有する再エネ発電設備の容量合計

グループ出資先（持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合）が保有する再エネ発電設備の容量

連結子会社が保有する再エネ発電設備の容量

会社概要

名 称	テスホールディングス株式会社 (TESS Holdings Co., Ltd.)	
代 表 者	代表取締役社長 山本 一樹	
設 立 日	2009年7月9日 (TESSグループ創業 1979年5月)	
資 本 金	6,757百万円 (2024年3月末時点)	
グ ル ー プ 業 内 容	コージェネレーションシステムをはじめとした各種環境・省エネ対策システム等導入の為の事業所診断、EPC (設計、調達、施工)、オペレーション&メンテナンス、24時間監視システム、エネルギーマネジメントシステムによる運用管理サポート、燃料供給事業、電力小売 (新電力)、再生可能エネルギー発電事業 等	
本 店 所 在 地	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー	
東京オフィス所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号 八重洲ファーストフィナンシャルビル	
グ ル ー プ 登 録 ・ 資 格	特定建設業許可	国土交通大臣許可 ○建築工事業 ○とび・土工工事業 ○屋根工事業 ○電気工事業 ○管工事業 ○鋼構造物工事業 ○板金工事業 ○塗装工事業 ○防水工事業 ○機械器具設置工事業 ○解体工事業 ○土木工事業
	一級建築士事務所	大阪府知事登録 (ハ) 第23366号
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場 証券コード: 5074 (2021年4月27日上場)	

▶ 業務執行取締役4名、取締役監査等委員4名（うち独立社外取締役3名）の経営体制



石脇 秀夫 Hideo Ishiwaki

取締役会長 取締役会議長

2004年9月にTESSグループ入社。2012年8月に当社代表取締役に就任。
2022年9月より当社取締役会長 取締役会議長に就任。



藤井 克重 Katsushige Fujii

取締役 監査等委員

1987年4月にTESSグループ入社、購買管理業務、品質管理業務等に従事。
2021年9月より当社監査等委員に就任。テスト・エンジニアリングの監査役を兼任。



山本 一樹 Kazuki Yamamoto

代表取締役社長

1993年4月にTESSグループ入社、営業及び経営企画部門の責任者を歴任。
2018年4月より当社専務取締役に就任。2022年9月より当社代表取締役社長に就任。
TESSグループの全体を指揮。



大倉 博之 Hiroyuki Okura

社外取締役 監査等委員（独立）

三和銀行(株)、建設省出向、税理士法人KTS等を経て(株)サンビジネスサポートを設立。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



高崎 敏宏 Toshihiro Takasaki

専務取締役

1995年4月にTESSグループ入社、営業部門の責任者として事業を推進。
2018年4月より当社取締役に就任。2022年9月より当社専務取締役に就任。
中核子会社のテスト・エンジニアリングの代表取締役社長を兼任。



井上 正基 Masaki Inoue

社外取締役 監査等委員（独立）

岡谷鋼機(株)を経て、(株)櫻製作所等の複数社の代表取締役社長として企業経営に従事。
2018年4月より当社監査等委員に就任。



吉田 麻友美 Mayumi Yoshida

取締役ESG・女性活躍推進担当兼人財戦略本部長

主に企業経営、GHG排出権取引関連業務等に従事し、豊富な業務経験と高い専門知識を有する。
2022年5月に当社入社、ESG・女性活躍推進担当の執行役員に就任。
2022年9月より当社取締役ESG・女性活躍推進担当に就任。
2024年1月より人財戦略本部長を兼務。



濱本 晃郎 Akio Hamamoto

社外取締役 監査等委員（独立）

三菱重工業(株)において欧米や東南アジアでの海外事業の経験を積み、発電プラントへの豊富な知見を有する。2021年9月より当社監査等委員に就任。

企業理念

顧客重視 ・ 顧客満足

- ▶ すべてのお客さま・ビジネスパートナー・株主・投資家・地域社会・グループの全役職員やその家族などあらゆるステークホルダーを顧客とします。
- ▶ トップマネジメントが主導して、顧客に正面から向きあい、甘えず、着実に、誠実な経営をお約束します。
- ▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に置くことで、SDGsの実現に貢献し、持続可能な成長による企業価値向上を目指します。

経営理念

Total Energy Saving & Solution

複雑化する顧客のエネルギーに対する課題やニーズに対して、画一的な製品サービスでは、企業理念である「顧客重視・顧客満足」を達成することはできません。

社名の由来である Total Energy Saving & Solution の実現に向け、総合的なエネルギーソリューションの提供をグループ全体で推進致します。

経営ビジョン

+E Performer

TESSグループのあるべき姿を定めたものが経営ビジョンの「+E Performer（プラスイー パフォーマー）」です。

「+E」にはTESSグループの事業活動に関わる「Energy、Economy、Environment、Engineering、Ecology、Engagement…」等について「一歩先に行く、他には無いものを新しく提供する」という意味を込めております。

また、「Performer」には「実行者」という意味があり、顧客のニーズに正面から向き合い、成果を出していく企業姿勢を表しております。TESSグループの強みを最大限に発揮することで、次世代に向けてエネルギーを育み、守り、つなぐ「+E Performer」を目指して参ります。

ESG方針

TESSグループは、ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGsの実現を目指します。

環境 (E)

顧客と地域社会に向けたTotal Energy Saving & Solutionの実現を目指します。

社会 (S)

事業の成長を支える人材の育成と社会基盤の形成を行います。

ガバナンス (G)

公正かつ透明性の高い経営を実施します。

- Total Energy Saving & Solutionの実現により、世界的なエネルギー脱炭素化に貢献する。

▶ ESGとコンプライアンスを経営の根幹に位置付け、社会的なニーズが強く、成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」に注力。

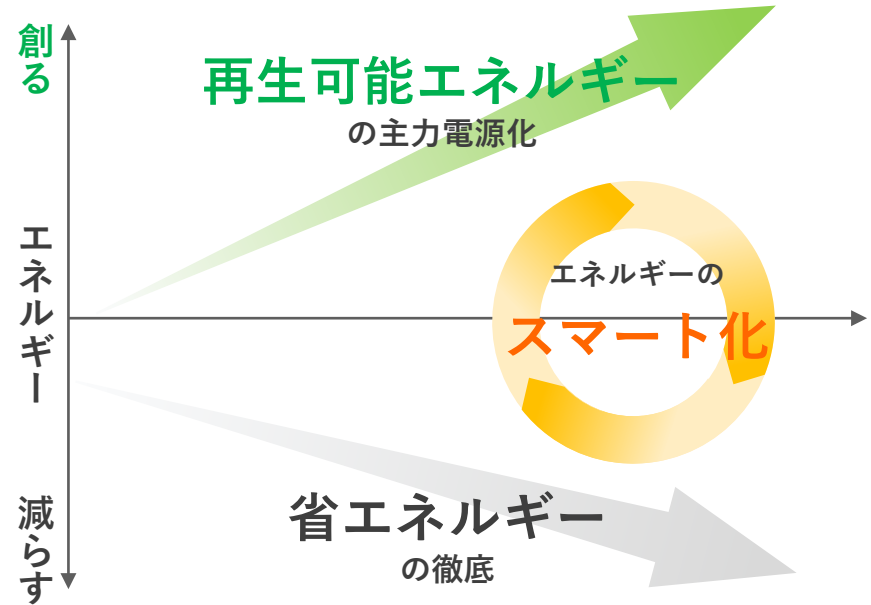


経営の根幹

事業領域

SDGsの実現

E 環境	Total Energy Saving & Solutionの実現
S 社会	事業の成長を支える 人材の育成と 社会基盤の形成
G ガバナンス	公正かつ 透明性の高い経営
コンプライアンス	



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

8 働きがいも
経済成長も

12 つくる責任
つかう責任

エネルギー・環境分野で
国内初の
SDGs-IPOを実施

1

再生可能エネルギーの主力電源化、省エネルギーの徹底、エネルギーのスマート化の3つの事業領域に注力する

Total Energy Saving & Solutionの経営理念に基づきエネルギー業界に特化したビジネスを展開しておりますが、社会的なニーズが強く、より成長が見込まれる「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力することで、世界的なエネルギー脱炭素化の取り組みに貢献して参ります。

2

総合的なエネルギーソリューションの提供により顧客との長期取引関係の構築と収益機会の多様化を目指す

顧客の抱える環境対策、省エネ対策、エネルギーコスト対策等の複雑化するエネルギー課題に対して、総合的なエネルギーソリューションを提供致します。エンジニアリング事業とエネルギーサプライ事業の両面からソリューションの提供範囲を拡大させ、顧客との長期取引関係を構築すると同時に収益機会の多様化を進めて参ります。

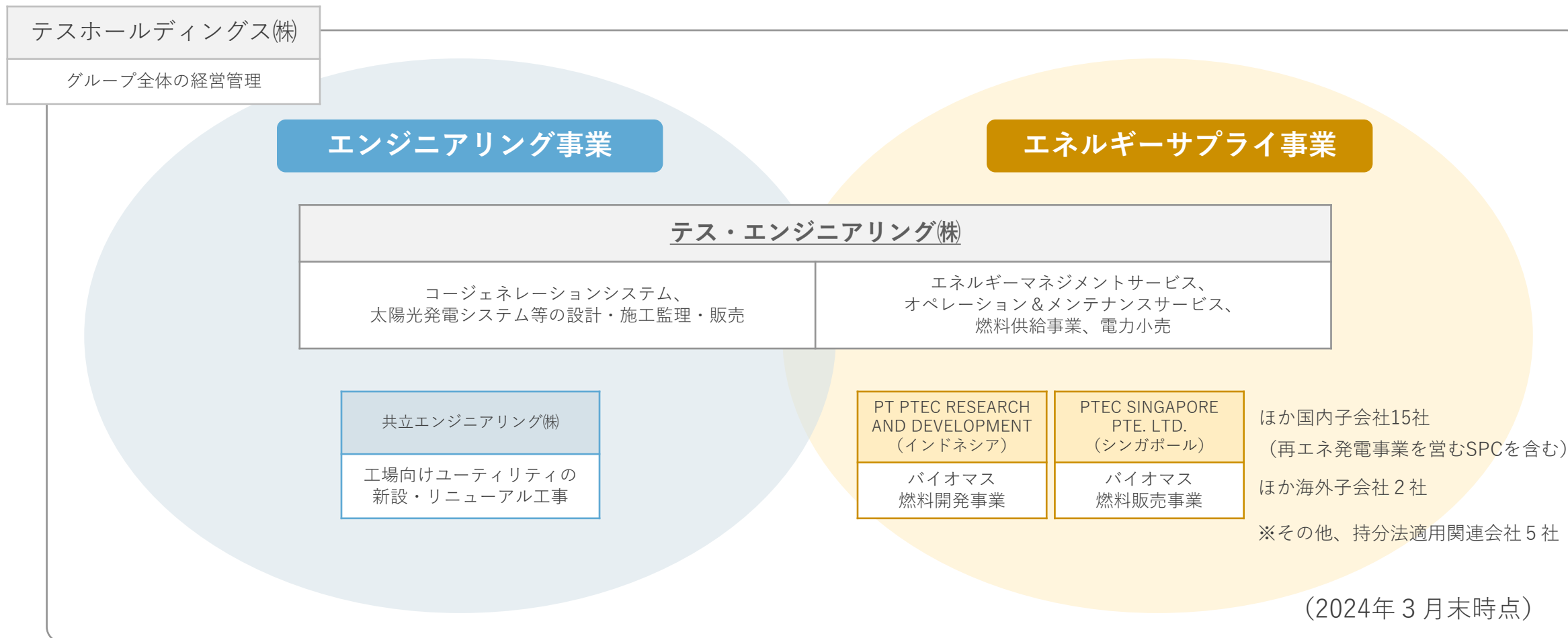
3

ストックビジネスを充実させることで安定した経営基盤を構築する

ストックビジネスであるエネルギーサプライ事業を継続的に成長させることで、景気の影響を受けにくい、安定した経営基盤を構築して参ります。具体的には、連結売上高に占めるエネルギーサプライ事業の比率を主に再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を拡大させることによって高め、長期的にエネルギーサプライ事業が安定的に過半を占める状況を目指して参ります。

グループ概要

- ▶ TESSグループはテスホールディングス、国内子会社17社、海外子会社4社及び関連会社5社から構成
- ▶ 中核子会社のテス・エンジニアリングはエンジニアリング、エネルギーサプライの両事業を担う



- ▶ エンジニアリング事業では、エネルギー消費の多い工場や業務用施設向けに再生可能エネルギー系設備及び省エネルギー系設備のEPCを中心としたフロー型のビジネスを展開

再
エ
ネ
E
P
C



省
エ
ネ
E
P
C



※EPC : Engineering (設計)、Prourement (調達)、Construction (施工) の略

- ▶ エネルギーサプライ事業では、
再エネ発電事業やオペレーション&メンテナンス（O&M）を中心としたストック型のビジネスを展開



その他の各種サービス

- 燃料供給サービス
(LNG、バイオマス燃料等)

設備容量合計(運転中) **約314.3MW**
(2024年3月末時点、オンサイトPPA供給先20件 約29.4MW含む)

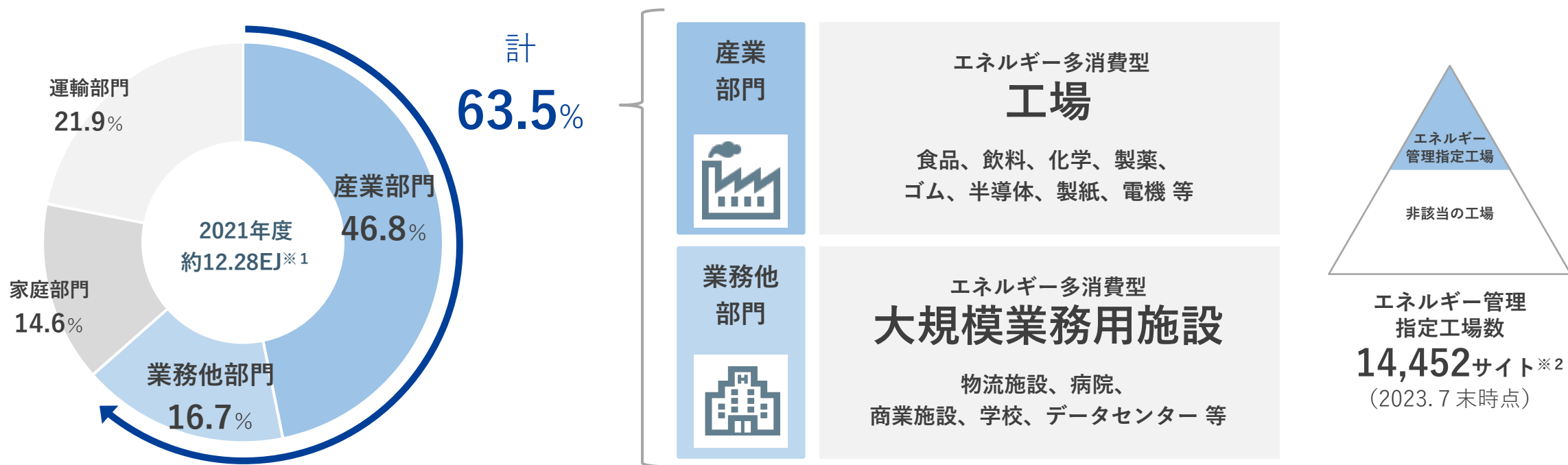
※ERAB (Energy Resource Aggregation Businesses) : 仮想発電所 (VPP) 技術やデマンドレスポンス (DR) 技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業

※設備容量合計 (運転中) には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む

TESSグループのターゲット市場

- ▶ 国内エネルギー消費の約6割（産業部門と業務他部門の合計）がTESSグループのターゲット領域
- ▶ エネルギー管理指定工場、非該当工場いずれにもソリューションを提供

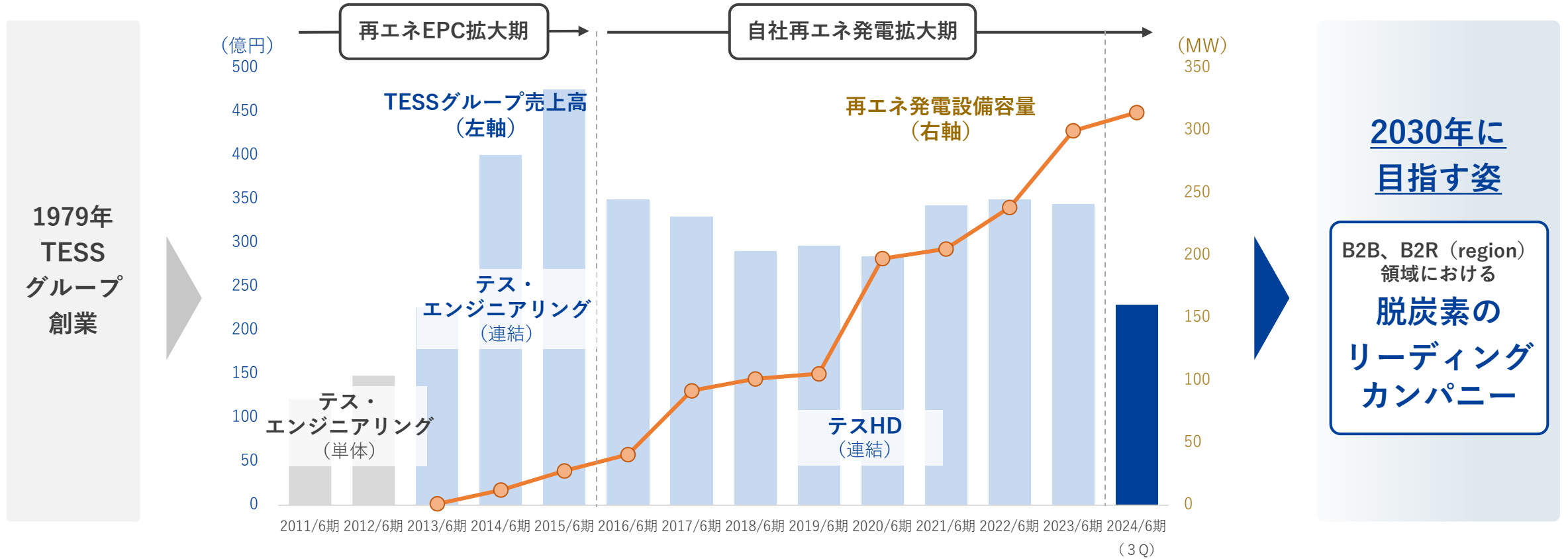
■ 部門別エネルギー消費割合



※1 EJ = 10¹⁸J (ジュール) (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「令和4年度エネルギーに関する年次報告」(2023年6月)より当社作成

※2 (出所) 経済産業省資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定事業者等指定状況」より

- ▶ 1979年の創業当時から一貫して、省エネ、環境対策、コストダウンのエネルギーソリューションを提供
- ▶ 近年はエネルギーサプライ事業拡大のために再エネ発電事業に注力



※ FY2017 (2018/6期) までは未監査。テス・エンジニアリングはFY2012 (2013/6期) より連結財務諸表を作成。テスホールディングスはFY2017 (2018/6期) より連結財務諸表を作成。

※ TESSグループは2018年4月よりテスホールディングスを完全親会社とする持株会社体制に移行。

※ 再エネ発電設備容量には、連結子会社及びグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が保有する再エネ発電所を含む。

9. (添付資料) 用語解説

用語解説

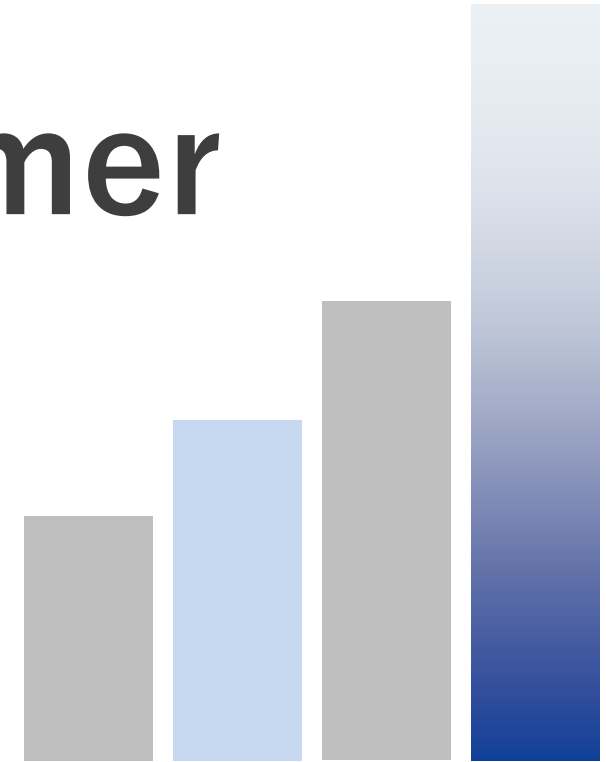
用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
LNGサテライトシステム	工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことです。
ユーティリティ	工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等のことです。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う蓄電所のことです。電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。
カーボンクレジット	一般的に森林保護や省エネ技術、再生可能エネルギー導入等を行うことで生まれた温室効果ガスの排出削減効果をクレジット（排出権）として取引できるかたちにしたものです。
エネルギー管理指定工場	工場・事業場単位で1年度間のエネルギー使用量（原油換算値）が一定以上の工場・事業場のことです。

用語解説

用語	解説
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB（Empty Fruit Bunch）	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。
ERAB （Energy Resource Aggregation Businesses）	仮想発電所（VPP）技術やデマンドレスポンス（DR）技術を用いて、一般送配電事業者や小売電気事業者、需要家に対し、調整力、インバランス回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供する事業のことです。

+ E Performer

Total **E**nergy **S**aving & **S**olution



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム

<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

ホームページのお問い合わせフォームをご利用ください。

